

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	大原法律専門学校
設置者名	学校法人 大原学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
文化・教養専門課程	法律行政学科 2年制公務員 上級系コース	夜・通信	180 時間	160 時間	
	法律行政学科 2年制公務員 初級事務系コース	夜・通信	180 時間	160 時間	
	法律行政学科 2年制公務員 初級公安系コース	夜・通信	180 時間	160 時間	
	法律行政学科 (1年制)	夜・通信	180 時間	80 時間	
	法務ビジネス学科 (2年制)	夜・通信	225 時間	160 時間	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

HPにて授業科目一覧を公開。 掲載 URL : https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/
--

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	大原法律専門学校
設置者名	学校法人 大原学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

学校法人大原学園HP 情報公開ページにて公開している。

【掲載 URL】

https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/officer_list.pdf

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	司法書士事務所 所長	2019.4.1～ 2023.3.31	法人運営における法 務的な検証、管理
非常勤	Web デザイン・システム 開発・印刷関連企業 代 表	2019.4.1～ 2023.3.31	学生募集、教材開発 への助言
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	大原法律専門学校
設置者名	学校法人 大原学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>1. 作成について</p> <p>授業計画書(シラバス)は学科会議を行い、過年度の学習成果を分析し、授業科目の設定及び講義内容について検討を行い、各科目の担当教員が作成を行っている。なお、検討にあたっては、専門分野に関する企業、団体等との連携により設置している教育課程編成委員会の提言をも各授業科目の内容に反映させている。</p> <p>授業計画書(シラバス)の作成、記載項目は学校全体で定めたガイドラインに沿って行っている。</p> <p>2. 作成・公表の時期について</p> <p>年間計画に基づき、教育課程編成委員会での意見を収集、反映させたいえで、前年度中に作成を行い、新年度開始にあわせてHPを通じて公表している。</p>	
授業計画書の公表方法	<p>学校法人大原学園HP 情報公開ページにて公開している。</p> <p>【掲載 URL】</p> <p>https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/</p>
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

学則に規定する履修、学業成績、進級および卒業要件に基づき各学生の学修成果に対して厳格な評価を実施している。なお、学生に対しては学生便覧を用いて周知を図っている。

(試験等)

①学業成績は各科目の授業計画書(シラバス)の「成績評価方法」の記載に則って評価を行う。評価の対象については、各授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により単元テスト、答案練習、授業内に行う効果測定、課題の提出、出席等とする。

②学科ごとの履修科目については、既定の成績を満たさない者に対し補講への参加を義務付け、追試験・再試験を受験し全ての履修科目に関する知識・技術を習得するものとする。

(学業成績)

③学業成績の判定は、秀、優、良、可、不可の5種をもってこれを表し、秀は90点以上、優は80点以上、良は70点以上、可は60点以上、不可は60点未満とする。

(履修認定)

④各科目の成績で、秀、優、良、可を取得した学生には当該科目の履修を認定する。

(通知)

⑤学業成績は定期的にまたは必要に応じて、授業の出席状況とともに保護者宛に通知する。

(出欠席)

⑥全ての授業科目において、出席・欠席・遅刻・早退を記録する。

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

学業成績について

学業成績は、授業科目ごとに行う試験によって判定する。ただし、授業科目によっては、その他の方法で判定する場合がある。

なお、学業成績は、学期または必要に応じて、授業の出席状況とともに保護者宛に通知する。

- (1) 学業成績の判定は、「秀・優・良・可・不可」の5種で判定し、「秀・優・良・可」を合格（認定）とし「不可」は不合格（不許可）とする。また、授業科目の成績は、前項の5種で表すと共に、それぞれの評価に対して、別に定める基準により GP (Grade-Point) を与える。

ランク	評定	評価内容	GP
秀	合格	内容を十分に理解し、きわめて優秀な成績をおさめている	4
優		内容を十分に理解し、優れた成績をおさめている	3
良		内容を理解している	2
可		内容をほぼ理解している	1
不可	不合格	内容を理解していない	0

- (2) 不合格の科目については、再試験を行い、基準点に達した場合に合格とする。
- (3) 授業科目を履修し、各科目の成績を判定の上、「秀・優・良・可」を取得した学生には所定の単位を与える。
- (4) 学校が必要と認めた場合に限り、追試験または再試験などを実施する場合がある。追試験は事故等やむを得ない理由により試験等を受験しなかった者に対し行う。再試験は試験等受験の結果、不合格となった者に対して実施する。
- (5) 試験内容や判定基準は、各課程・学科によって異なるため、入学後のオリエンテーションや進級ガイダンスなどで確認する。

客観的な指標の算出方法の公表方法	学校法人大原学園HP 情報公開ページにて公開している。 【掲載 URL】 https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/
------------------	--

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

本校では、学則に教育目的として「法律及び行政並びにこれらのビジネスに関する教育を施し、人格の陶冶を行い、もって有為な産業人を育成することを目的とする。」を掲げて教育を行っている。

卒業要件については、当校の各課程において下記に定める授業時間数以上を履修し、かつその該当する所定の授業科目について規定の成績を満たした者に卒業証書を授与する。

- (1) 法律行政学科 2年制は 1,700 時間、1年制は 850 時間
(2) 法務ビジネス学科は 1,700 時間

詳細についてはディプロマポリシーや学生便覧に規定しており、入学後のオリエンテーションや進級ガイダンスなどで確認している。

卒業の認定に関する 方針の公表方法	学生に配布する「学生便覧」において公表。大原学園 HP での公表： 【掲載 URL】 https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/
----------------------	--

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	大原法律専門学校
設置者名	学校法人 大原学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	【掲載 URL】 https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/financial-overview.pdf
収支計算書又は損益計算書	同上
財産目録	同上
事業報告書	同上
監事による監査報告（書）	同上

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		文化・教養 専門課程	法律行政学科 2年制公務員 上級系コース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,700 単位時間	1,053 単位時間	1,444 単位時間	240 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
240人の内数		51人	0人	48人の内数	0人	48人の内数	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
(概要) 1日の授業終了後、フォローアップとして、その日の授業内容の復習時間を設けている。また担任による定期面談を実施しているほか、進路相談、就職面談等の各種面談機会を設けている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
13人 (100%)	0人 (0%)	13人 (100%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) 国家公務員等（財務専門官、衆議院事務局、入国警備官、他） 地方公務員等（東京特別区、他）			
(就職指導内容) 学内での就職ガイダンスや公務員ガイダンスのほか、官公庁より職員をお招きしての説明会も実施。随時、個別面談、適性検査、模擬試験（筆記試験）、模擬面接を実施している。			
(主な学修成果（資格・検定等）) 一般教養力検定、漢字能力検定			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
48人	1人	2.1%
(中途退学の主な理由) 心身の故障のため		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任による定期的な面談のほか、必要に応じて学生の不安や悩み相談も行っている。また場合によっては、ご家庭への連絡と共に、保護者も含めた3者面談も行っている。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		文化・教養 専門課程	法律行政学科 2年制公務員 初級事務系コース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,700 単位時間	1135 単位時間	1508 単位時間	240 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
240人の内数		185人	0人	48人の内数	0人	48人の内数	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
（概要） 1日の授業終了後、フォローアップとして、その日の授業内容の復習時間を設けている。また担任による定期面談を実施しているほか、進路相談、就職面談等の各種面談機会を設けている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
87人 (100%)	5人 (5.7%)	80人 (92.0%)	2人 (2.3%)
（主な就職、業界等） 国家公務員等（内閣府、国土交通省、防衛省、参議院事務局、他） 地方公務員（東京都、東京特別区、他）			
（就職指導内容） 校内での就職ガイダンスや公務員ガイダンスのほか、官公庁より職員をお招きしての説明会も実施。随時、個別面談、適性検査、模擬試験（筆記試験）、模擬面接を実施している。			
（主な学修成果（資格・検定等）） 一般教養力検定、漢字能力検定、電卓技能検定			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
165人	3人	1.8%
（中途退学の主な理由） 進路変更、経済的理由等		
（中退防止・中退者支援のための取組） 担任による定期的な面談のほか、必要に応じて学生の不安や悩み相談も行っている。また場合によっては、ご家庭への連絡と共に、保護者も含めた3者面談も行っている。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		文化・教養 専門課程	法律行政学科 2年制公務員 初級公安系コース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,700 単位時間	1135 単位時間	1508 単位時間	240 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員 数	総教員数	
240人の内数		74人	0人	48人の内数	0人	48人の内数	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
（概要） 1日の授業終了後、フォローアップとして、その日の授業内容の復習時間を設けている。また担任による定期面談を実施しているほか、進路相談、就職面談等の各種面談機会を設けている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
23人 (100%)	2人 (8.7%)	21人 (91.3%)	0人 (0%)
（主な就職、業界等） 東京消防庁、横浜市消防局、川崎市消防局、警視庁、神奈川県警、自衛隊			
（就職指導内容） 学内での就職ガイダンスや公務員ガイダンスのほか、官公庁より職員をお招きしての説明会も実施。随時、個別面談、適性検査、模擬試験（筆記試験）、模擬面接を実施している。			
（主な学修成果（資格・検定等）） 一般教養力検定、漢字能力検定、電卓技能検定			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
57人	4人	7.0%
（中途退学の主な理由） 進路変更、経済的理由等		
（中退防止・中退者支援のための取組） 担任による定期的な面談のほか、必要に応じて学生の不安や悩み相談も行っている。また場合によっては、ご家庭への連絡と共に、保護者も含めた3者面談も行っている。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		文化・教養 専門課程	法律行政学科 (1年制)				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	850 単位時間	423 単位時間	1064 単位時間	240 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		47人	0人	48人の内数	0人	48人の内数	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
(概要) 1日の授業終了後、フォローアップとしてその日の授業内容の復習時間を設けている。また担任による定期面談を実施しているほか、進路相談、就職面談等の各種面談機会を設けている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
51人 (100%)	1人 (2.0%)	49人 (96.1%)	1人 (2.0%)
（主な就職、業界等） 国家公務員（環境省、東京国税局、他） 地方公務員（東京特別区、東京消防庁、警視庁、他）			
（就職指導内容） 学内での就職ガイダンスや公務員ガイダンスのほか、官公庁より職員をお招きしての説明会も実施。随時、個別面談、適性検査、模擬試験（筆記試験）、模擬面接を実施している。			
（主な学修成果（資格・検定等）） 漢字能力検定			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
66人	5人	7.6%
（中途退学の主な理由） 進路変更、経済的理由等		
（中退防止・中退者支援のための取組） 担任による定期的な面談のほか、必要に応じて学生の不安や悩み相談も行っている。また場合によっては、ご家庭への連絡と共に、保護者も含めた3者面談も行っている。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		文化・教養 専門課程	法務ビジネス学科 (2年制)				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,700 単位時間	3237 単位時間	1413 単位時間	720 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		5人	0人	48人の内数	0人	48人の内数	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
(概要) 1日の授業終了後、フォローアップとしてその日の授業内容の復習時間を設けている。また担任による定期面談を実施しているほか、進路相談、就職面談等の各種面談機会を設けている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
2人 (100%)	0人 (0%)	2人 (100%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) 東亜信用金庫、東京都営地下鉄			
(就職指導内容) 学内での就職ガイダンスや公務員ガイダンス等を実施。また学内業界研究セミナーや就職ガイダンス等において履歴書やエントリーシートの書き方や説明を実施。随時、個別面談も行っている。そのほか、適性検査、就職模擬試験（筆記試験）と模擬面接を実施している。			
(主な学修成果（資格・検定等）) 一般教養力検定、漢字能力検定、電卓技能検定			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
2人	0人	0%
(中途退学の主な理由) 進路変更、経済的理由等		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任による定期的な面談のほか、必要に応じて学生の不安や悩み相談も行っている。また場合によっては、ご家庭への連絡と共に、保護者も含めた3者面談も行っている。		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
法律行政学科 (2年制)	200,000円	680,000円	340,000円	その他：教材費、維持費、実習費
法律行政学科 (1年制)	200,000円	680,000円	340,000円	
法務ビジネス学科 (2年制)	200,000円	680,000円	340,000円	
修学支援 (任意記載事項)				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 2019年度評価についてHP上に公開している。 【掲載URL】 https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/		
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制)		
<ul style="list-style-type: none"> ・学校経営の改革方針や自己評価等の質を高め、次への改善に繋げる ・学校運営や教育活動への学校関係者の協力や参画を得て、地域に開かれた信頼された学校作りを進める ・校長は学校関係者評価の結果をもとに適切な支援や条件整備等の改善措置を講ずる 		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
大学教員	2021年4月1日～2023年3月31日	学識経験者
企業役員	2020年4月1日～2023年3月31日	企業
メーカー勤務	2021年4月1日～2023年3月31日	企業
公務員	2021年4月1日～2023年3月31日	卒業生
公務員	2021年4月1日～2023年3月31日	業界団体
学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 2019年度評価についてHP上に公開している。 【掲載URL】 https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)

大原学園グループ

【掲載 URL】

<https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>